

議会だより

9月市議会から

平成15年度の14会計決算を 原案どおり認定

平成15年度の14会計決算を審査し、いずれも原案どおり認定しました。認定した主な会計の決算概要は次のとおりです。

◇一般会計歳入歳出決算

歳入総額は521億9487万円余で前年対比7.3%増、歳出総額は498億170万円余で同8.4%増といずれも前年度を上回り、差し引き23億9316万円余となり、前年度に引き続き黒字決算を結ぶことができました。

歳入では、固定資産税が土地建物の評価替えにより減収となったものの、市民税が好調な法人税収に支えられ増収となったのをはじ

め、市有財産の売却により財産収入が増加し、小中学校の改築等の大型建設事業により国県補助金・市債が増加しました。

歳出では、消防職員が衣浦東部広域連合に移ったことに伴い人件費が15.4%減少したものの、桜町小学校と西中学校の改築、市民ギャラリー・埋蔵文化財センターの建設など大型事業の実施により、投資的経費が前年比46.7%と大きく増加し、扶助費も前年比12.9%増加しました。

これらの結果を財政運営指標で見ますと、財政力指数(単年度)は0.06ポイント上昇して1.30となり全国の市の中では順位を1つ上げ、13位となりました。また、経常収支比率は19ポイント上昇し

て76.7%、公債費比率は昨年と同じく76%となり、経常収支比率に若干財政硬直化の懸念がみられるものの、引き続き良好な数値を維持しています。

◇特別会計歳入歳出決算

12の特別会計のうち、「国民健康保険事業」では、実質収支は引き続き黒字を確保できましたが、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支は高齢者医療費の増大や世帯当たりの所得の減少などでマイナス5900万円余と3年連続赤字となり、引き続き厳しい状況が続いています。

「有料駐車場事業」では、11か所の駐車場で37万4000台余、2か所の駐輪場で11万2000台余の利用があり、黒字決算となり

平成16年第3回安城市議会定例会を9月1日から28日まで開き、提出された「平成15年度安城市一般会計歳入歳出決算」など32案件を原案どおり決定し、3件が報告されました。2日と3日の一般質問には、11人の議員から教育、福祉、産業振興、都市整備など市政の各方面にわたり質問がありました。この議会で決まった主な内容をお知らせします。なお、本会議の詳しい内容は、11月下旬にできあがる「会議録」を、市役所1階市政情報コーナーまたは中央図書館でご覧ください。また、安城市議会ホームページでも「会議録検索システム」を公開しています。

ました。

「下水道事業」では、3処理区で新たに108鈔を供用開始し、全体の供用面積を1405鈔に拡大し、15年度末の下水道普及率は50.1



進む下水道整備事業

%とついに50%を超えることができました。

4地区の「土地区画整理事業」のうち、桜井地区は1号調整池の築造工事に着手し事業の推進を図りました。また、他の3地区は事業の終盤を迎えています。なお、15年度末の道路築造率は、北部地区93.1%、新幹線駅周辺地区99.8%、作野地区97.4%となっており、桜井駅周辺特定地区では15.9%となっています。

◇水道事業会計決算

15年度末の給水人口は16万7241人、普及率99.8%で、年間配水量は前年比0.5%増となりました。事業収益は前年比1.1%減とな

りましたが、事業費用が24%減となったため、1億6000万円余の純利益となりました。

平成16年度9月補正予算 9億3660万円余を追加

6月補正予算以降新たに必要となった事業などに一般会計で9億1580万円余、特別会計1会計で2070万円余を追加しました。歳出の主な内容は次のとおりです。

◆一般会計

総務費●62万円／谷本選手への市民栄誉賞賞金など
衛生費●1050万円／安城霊園の施設整備等設計委託料
農林水産業費●5000万円／産

業文化公園施設整備基金積立金増

商工費●1700万円／中小企業のISO9000シリーズ及びISO14001認証取得補助金増
土木費●8億80万円余／明祥地区工業団地周辺道路整備のための用地取得費・工事費増、歩道設置・交差点改良など交通安全施設整備費増、長田川流域の内水対策のための大池調整池整備工事費、(仮称)新安城駅南駐車場広場整備工事費など
教育費●2920万円余／総合運動公園駐車場用地工事費など

◆作野土地区画整理事業特別会計
2070万円余／直接施行実施のための工事費・損失補償費など

教育委員会委員

杉浦さんの再任と

鳥居さんの選任に同意

10月6日で任期満了となった教育委員会委員の杉浦實さん(桜町・67歳)を再任し、野村聰さんの後任に、鳥居勇夫さん(緑町・66歳)を任命することに同意しました。

意見書を議決

9月28日、次の意見書3件を国・県の関係機関に提出することを決めました。

▽「国の私学助成の増額と拡充に関する意見書」

▽「愛知県の私学助成の増額と拡

充に関する意見書」

▽「地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書」

陳情の審査結果

この議会に陳情1件が提出され、審査結果は次のとおりでした。

▽「市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情」／不採択

公共工事の入札に関する

調査特別委員会を解散し、公正取引委員会への申告を決議

この議会で、公共工事の入札に関する調査特別委員会の委員長から、委員会の開催状況や証人訊問での証言内容などの報告があり、談合疑惑については公正取引委員会に申告して説明を求めること、偽証に係る告発については独占禁止法違反などの立証があった後に行うこと、「談合疑惑を持たれない入札制度の更なる改革と事務体制の充実を図るとともに職員の綱紀粛正に努められたい」と提言し、入札制度については今後総務企画常任委員会で審議すること、公共工事の入札に関する調査特別委員会は解散することなどを賛成多数で決定しました。

また、この決定を受けて、公正取引委員会への申告に関する決議案を全会一致で可決しました。

一般質問の
あらまし

教育



■教育問題について

問 現在国・県の事業で、中学校にスクールカウンセラーを派遣し、悩みを抱える生徒の支援をしているが、市としての支援事業について伺いたい。

答 本市では教育センターに不登校の児童・生徒への学校復帰を目的した適応指導教室「ふれあい学級」を設置しています。本年度、その指導の充実を図るため社会教育指導員を1人増員しました。また、不登校の背景や要因を把握し、早期対応ができるようスクールカウンセラー同様のカウンセリングを教師が行えるような研修会を教育センターで行っています。また、昨年10月からは、各学校へ臨床心理士を派遣し、不登校児童・生徒を積極的に支援しています。

福祉



■子育て支援No.1事業の取り組みは

問 本市は本年6月に子育て支援No.1事業について国の指定を受けた。国は保育や小児科救急、育児相談など子どもに関するあらゆる分野で全国をリードするカリスマ自治体を育成し、波及効果で全体の底上げを図ることをねらいとしているが、本市はこの指定を受けて今後どのような事業展開をしていくのか、計画を教えてください。

答 子育て支援No.1の指定を受けるにあたっては、特定事業を実施することが要件となっており、本市では、総合コーディネート配置し、情報提供やケースマネジメントの支援を行う事業や乳児の養育に支障が出た際の育児支援家庭訪問事業を新規実施する予定で

す。また、次世代支援行動計画の策定にあたっては、厚生労働省の策定指針に基づいて本年1月に二

都市整備



■三河安城駅の中部国際空港へのアクセスと三河安城地区の民間開発計画は

も、平成16年度まで1人であった障害者枠を17年度は2人に拡大するなどの改善をしています。

問 中部国際空港の開港が間近にな

っているが、新幹線三河安城駅からの交通アクセスについて、どのような取り組みがなされているのか。

また、新幹線駅周辺地区第176街区に民間の商業施設の進出計画があると聞いているがどのような施設なのか。

答 交通アクセスについては、空



新幹線駅周辺地区内の176街区周辺

ズ調査を実施し、庁内組織である作業部会、専門委員会、そして公募委員3人を加えた策定協議会を開催し、本年度末の策定を目標に作業を進めています。さらに子どもの視点による計画策定のための中高生アンケートや、子育て家庭の生活実態・サービスマニエール把握のためにファミリーサポートセンター会員や子育てグループなどへのインタビューなど、市民参加の計画づくりに努めています。

■西三河農業センター跡地への私立保育園の移転と幼保一元化について

問 朝日町の光徳寺保育園が御幸本町の西三河農業センター跡地に移転する予定であると聞くが、その際に幼保一元化を導入する予定があるか伺いたい。また、本市の幼保一元化への見解を聞きたい。

答 お尋ねの光徳寺保育園の移転につきましては、本年度中に西三河農業センター跡の用地を取得し、平成17年度に補助金申請等の手続きを経て、18年度に建設を希望されていることは、経営する社会福祉法人から伺っています。

幼保一元化への移行については、将来においてはそのような希望があるとお聞きしていますが、移転時には現行の保育園の形態で対応されるということです。

また、本市の見解としては、中

港バスの運行を数社に要望しており、秋ごろまでには実施されるかどうかが決定される予定です。また、愛知環状鉄道分岐ルート構想については、中部国際空港連絡鉄道建設促進協議会を組織しており、沿線住民へのPRや関係機関への陳情活動を行っていきたいと考えています。

また、新幹線駅周辺地区第176街区については、あいち中央農業協同組合が地権者の取りまとめを行い、ユニー株式会社が来年8月のオープンに向けて食料品を中心としたスーパーを建設する計画です。施設の概要は、鉄骨造2階建てで、1階は高級感のある核家族向けの小分け食料品を販売する店舗、2階は数軒の物販店などがテナントとして入店、屋上は駐車場とし、規模は延べ床面積で約7000平方

メートルになる計画と聞いています。

■八千代病院とその周辺の整備状況は

問 八千代病院は平成17年5月の移転開業に向け建設が進められているが、今後の計画及び周辺の整備計画について伺いたい。

答 工事の進捗よく状況については、平成16年8月末において進捗率61・5％であり、躯体のコンクリート打ちを5階まで完了し、平行して建物の設備工事も行われています。その後、建物の内部仕



私立保育園の移転計画のある西三河農業センター跡地

央教育審議会と社会保障審議会の合同会議において11月に示される最終案や全国30施設でこれから試行されるモデル園での動向を見極め、導入の是非を判断していきたいと考えます。

■オストメイト対応トイレの設置を

問 大腸がんや膀胱がんなどで人工肛門や人口膀胱をつけているオストメイトは、自分の意志で排便や排尿をコントロールできないため、外出先で便や尿をためるパウチが満杯になったり、着装部から排せつ物が漏れたりするトラブルが発生することがある。本市には100人のオストメイトがおり、衛生陶器メーカーが対応トイレを開発していることから、障害者や乳幼児連れの人たちが利用できる多目



建設工事の進む八千代病院

上げと外壁仕上げを行い、平成17年1月末には建物本体の竣工が予定されています。その後に外構工事や機器などの据え付けを行う予定です。

また、新病院周辺の整備については、平成15年度中に新病院西側に歩道の新設工事が完了しました。16年度には、東側の歩道新設工事、南側の道路改良工事、新病院と市営駐車場建設予定地との間の道路新設工事に着手し、年度内に完成する予定です。

その他、新病院南側には市営駐車場を整備し、158台の収容台数を予定しています。駐車場の隣地には調整池やベンチ、水飲み場、照明などを設置した市民憩いの広場も併せて整備します。また、この憩いの広場には、兼用してドクタヘリのヘリポートとしての利用ができるかどうか検討していきたいと考えます。

議 会 一 口 ヶ モ

全員協議会とは

議員全員が法律の定めによらず、任意に議場に集まって行う非公式の会議のことをいいます。

必要があれば執行部の側からでも議員の側からでも開催することを要求できます。また、法律に定められた会議ではありませんから告示も不要で、住民に公開する必要もありませんが、本市におきましては平成13年度から傍聴を認めております。また議会閉会中であっても行うことができます。おもに議案として提出するまでには至らない重要な問題、緊急を要する問題、本会議の議題として取り上げるにはなじまない問題についての説明や質疑応答を行っています。

は次のとおりです。

＊総務企画常任委員会
7月13日～15日●埼玉県深谷市、盛岡市、秋田県横手市を訪問し、ISO9001、デジタルコミュニケーション事業、組織内分権型予算編成の取り組みを調査しました。
9月13日●第3回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など2議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

＊経済福祉常任委員会
7月14日～16日●仙台市にある社会福祉法人東北福祉会さんだんの杜、山形県天童市、横浜市を訪問し、地域分散型サテライト、農業基本条例、公立保育園の民営化の取り組みを調査しました。
9月10日●第3回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など2議案を審査し、いずれも原

案どおり可決しました。

＊市民文教常任委員会
7月26日～28日●青森県三沢市、仙台市、埼玉県川口市を訪問し、学校の不審者対策、歩くボランテニア・全小学校に巡視員派遣、小中学校の選択制の取り組みを調査しました。
9月9日●第3回定例会で審査を託された陳情1件と安城市一般会計補正予算など2議案を審査し、陳情は不採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。

＊建設常任委員会
7月27日～29日●山形市、栃木県の西那須野町にある那須野が原公園、栃木市を訪問し、駅周辺整備事業及びまちづくり情報センター、那須野が原公園、駅周辺整備事業及び連続立体交差事業の取り組みを調査しました。

9月8日●第3回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など7議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

＊決算特別委員会
9月7日●第3回定例会において、平成15年度一般会計決算など認定14議案を審査するため、10人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、正・副委員長を互選しました。

9月14日●審査のため、市民ギャラリー・埋蔵文化財センター建設事業など市内9か所の現地調査を行いました。

9月17日●決算認定議案のうち、総務企画関係・経済福祉関係5案件の質疑を行いました。

9月21日●決算認定議案のうち、市民文教関係・建設関係10案件の質疑を行いました。

9月24日●各委員から総括的な意見を聞いた後、採決し、いずれも原案どおり認定しました。

＊議会運営委員会
8月25日●第3回定例会の議事運営について協議しました。

9月24日●第3回定例会最終日の議事運営について協議しました。

＊議会改革検討委員会
8月18日●行政委員長の本会議への出席について及び本会議開会前での市民憲章の唱和について協議し、決算議案が上程される定例会



役目を終えた百条委員会

には監査委員の出席を求め、その他の定例会については、必要に応じて行政委員長の出席を求めるところとし、また、定例会初日開会前に市民憲章の唱和をすることを議長に答申しました。

＊公共工事の入札に関する調査特別委員会（百条委員会）
8月23日●委員会の中間報告について議論し、偽証による警察への告発と独占禁止法違反による公正取引委員会への申告を決定しました。

9月16日●委員会の中間報告の一部を訂正し、証言内容の訂正の取り扱いや公正取引委員会への申告書の内容、偽証による警察への告発時期、入札制度や事務体制に関する提言内容、今後の委員会の進め方などについて決定しました。
9月24日●本会議で報告する報告書案を決定しました。

産業振興



■中心市街地交流広場の将来計画は
問 更生病院跡地の中心市街地交流広場は現在では七夕まつりのお祭り広場や総合防災訓練の会場などとして利用されているが、今後の利用計画はどうなっているか。
答 3月議会では幼児から高齢者までともに学び合える生涯学習の視点によるまちづくりとして、学園都市構想も考えられると答弁しました。昨年の学園都市構想諮問委員会からの答申を受け、第7次総合計画の基本計画の中でも生涯学習環境の充実のため、多様な学習機会を提供できる高等教育機関の誘致を推進する方向で検討しています。内容が決まったら早々に公表し、市民の皆さんの意見も伺いたいと考えています。

■農業基本条例制定の状況は
問 条例の制定にあたっては、農家や市民に農業の危機的な状況を理解してもらい、十分に話し合い、知恵と工夫を出し合う過程が重要と考えるが、農家や地域でどのような話し合いや調査が行われてきたか。
答 また、条例の理念に沿った基本計画により、進むべき方向や目標を掲げ、それをどのように展開す



真剣に農業の意見が交されたワークショップの様子

るかを確認にすべきと思うが、どのように考えているか。
答 話し合いや調査の状況については、昨年各種団体の代表17人にワークショップに参加していただき、5回にわたり「食」農地・農業「交流」のテーマで議論していただいたほか、さらに多くの人のご意見をいただくために、農業者や消費者、事業者の皆さんに対し意向調査を行っていますので、今後、条例案をまとめるうえで参考にしたいと考えています。

また、条例の理念、方針については、本市が県内でも有数の農地帯であり、今後も安全で良質な農産物供給が求められていることから、農業の持続的発展と足腰の強い農業の振興が必要です。消費者の食の安全、安心に対する関心も高くなっており、生産者、消費

行財政



■市独自の電子入札システムを導入する理由は

問 今回新聞報道された早期の電子入札導入には賛成であるが、助役は3月議会での一般質問に対し、開発運営コストや人材確保の負担軽減、利用者の利便性を考慮し、愛知電子調達共同システムに参加意向を表明しているとの答弁をしている。それを変更して、あえてコスト高となるであろう手法を選んだ理由を伺いたい。

答 本市においては、談合疑惑の発生を機に、不正の起きにくい入札制度改革を進め、本年度から制限付き一般競争入札の対象を拡大したところ、業者間の競争が増え、落札率が低下するという効果が現れてきました。この成果を踏まえ、更なる対象の拡大を早期に図るためのツールとして電子入札システムの導入を早期に行う必要があると判断し、また、入札制度に対する社会的信用の回復が急務であることから、開発コストの多寡にとらわれることなく市独自の電子入札システムの導入に踏み切ること

としたものです。

■工事入札の低落札率の弊害について

問 最近の入札制度の変更に伴い、予定価格の70％台というあまりにも低い数字で落札する例が増えている。また、最低価格を下回り、失格になるケースもある。このような利益の低い落札は市内業者を疲弊させ、業者の育成につながらず、また、ずさん工事にもつながると懸念するが、どのようにお考えか。

答 今の落札率は各業者が工事施工が可能と判断した上で応札していることと受け止めています。反面工事の質が低下することも懸念されますので、市としては現場管理、品質、出来高などを厳格に監督し、市民に信頼される公共事業を進めていきます。

委員会の活動状況

6月定例会閉会以降、9月定例会閉会までの各委員会の活動状況